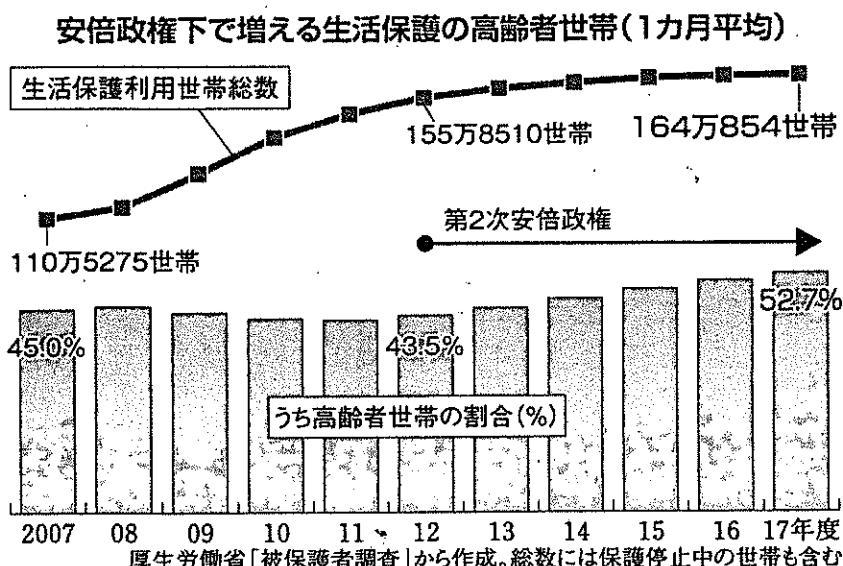


2017年度生活保護利用世帯

2/8
赤旗

月約164万世帯 過去最多



安倍政権5年で1.2倍に

2017年度の生活保護の利用世帯が月平均164万世帯となり、過去最多となつたことが、7日までに厚生労働省の調査でわかりました。65歳以上の高齢者世帯の生活保護利用が増え続けていたためです。とくに第2次安倍政権下の5年間で、全利用世帯に占める高齢者世帯の割合は1・2倍に急増し5割を超えており、調査結果は、高齢者の生活困窮化に歯止めをかける対策が急務であることを示しています。

調査によると、17年度1カ月平均の生活保護利用世帯(保護停止度)

中の中の世帯を含む)は164万854世帯と前年度と比べて3800世帯増えました。9世帯増えました。世帯の類型別(保護停止中の世帯を除く)では、高齢者世帯が86万4714世帯で、前年度より2万7685世帯増えています。一方で、高齢者以外の世帯はいずれも前年度より減っており、高齢者世帯の増加が生活保護利用世帯を押し上げています。(図)

生活保護利用世帯に占める高齢者世帯の割合は52・7%に達し、17年度1カ月平均の生活保護利用世帯(保護停止度)

えました。安倍政権前は4割台で推移しており、第2次安倍政権下での高齢者世帯の生活保護利用の急増ぶりはきわだっています。

安倍政権は、"社会保障が高齢者優遇となる"と世代間の対立をあおる主張を繰り返し、それを口実に高齢者を狙い撃ちにした年金削減や医療・介護の自己負担増を強行してきました。高齢者世帯の生活困窮化に拍車をかけ、生活保護利用を急増させてきた安倍政権の責任が問われます。